

平成 18 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社 ルネサンス
コード番号 2378上場取引所 東証第 1 部
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 斎藤 敏一
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理財務本部長 氏名 渡邊 清 TEL (03)5600-5312
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)
 親会社等の名称 大日本インキ化学工業株式会社 (コード番号: 4631)
 親会社等における当社の議決権所有比率 51.1%

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	28,783	(10.0)	2,523	(11.0)	2,469	(14.2)
17 年 3 月期	26,164	(10.9)	2,273	(14.7)	2,162	(15.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,211 (0.6)	59.23	—	16.6	14.4	8.6
17 年 3 月期	1,204 (18.4)	62.90	—	22.2	13.1	8.3

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18 年 3 月期 19,960,000 株 17 年 3 月期 18,641,643 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。その結果、特別損失に減損損失 307,525 千円を計上いたしました。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 52,623 千円増加し、税引前当期純利益が 254,902 千円減少しております。

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	399	33.8	5.2
17 年 3 月期	—	15.00	15.00	299	23.8	4.3

(注) 17 年 3 月期期末配当金には上場記念配当 5 円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	16,669	7,626	45.7	380.63
17 年 3 月期	17,530	6,944	39.6	346.34

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 19,960,000 株 17 年 3 月期 19,960,000 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 0 株 17 年 3 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,703	△2,009	△1,954	299
17 年 3 月期	2,413	△3,390	1,162	1,559

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	15,600 33,000	900 3,000	450 1,650	12.50 —	— 12.50	— 25.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 82 円 67 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。

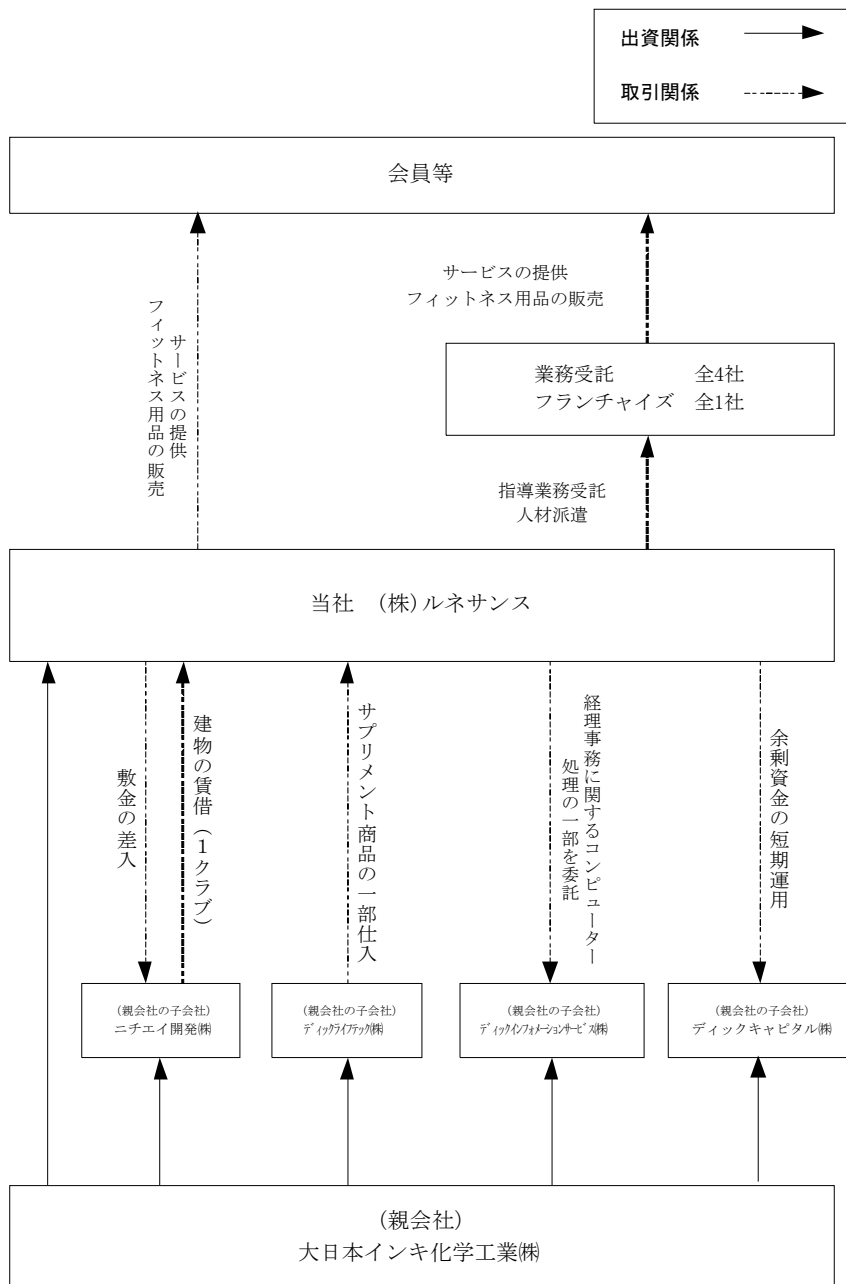
日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業(株)）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ニチエイ開発(株)から1クラブの建物賃借、ディックライフテック(株)からサプリメント商品の仕入、ディックインフォメーションサービス(株)に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、ディックキャピタル(株)とは余剰資金の短期運用を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々に発生するであろう社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、配当性向 30%を目処に継続的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上のための新プログラム開発等へ投資を行い事業の拡大を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、中期的には 10%以上の増収増益を目標として積極的な事業の拡大を図ってまいります。また資産の効率化に努め、持続的な成長と効率的な経営の両立を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、平成 18 年度を「第二の創業」の年と位置づけ、中期の経営ビジョンを「健康サービス産業におけるリーディングカンパニーを目指す」と定め、このビジョンの達成に向け、重点戦略を策定いたしました。

<中期経営計画を実現するための重点戦略>

(1) 既存事業分野の拡大と成長

- ①需要増加の見込まれる顧客セグメント向けの商品ラインナップの拡充
 - ・「ビヨンド」シリーズをはじめとしたオリジナルプログラムの継続的な開発
 - ・産学連携による効果的プログラムの開発（高齢者向けプログラム等）
- ②サービスを提供するチャネルの拡大
 - ・従来型スポーツクラブの新規出店（M&Aを含む）の加速
 - ・都市部のスタジオ単体店舗（ドゥミ ルネサンス）の導入、拡大

- ③付加サービスメニューの拡大による会員一人当たり売上高の伸長
 - ・パーソナルトレーニングの提供体制の充実
 - ・マッサージ、エステの拡販
- ④顧客満足度の向上
 - ・クラブの計画的リニューアル
- (2) 新規事業分野の取り組み
 - ①ヘルスケア事業の拡充、本格化
 - ・メディカルフィットネスの拡大
 - ・法人向け営業の強化
 - ・保健指導事業への対応
 - ・介護予防事業の展開
 - ②トラベル事業の確立
 - ③インターネットを活用したサービス価値の向上
- (3) M&A・アライアンスの推進
 - ①同業種とのM&A・アライアンス
 - ・事業拡大のスピードアップ
 - ・地域補完による経営効率の向上
 - ②異業種とのM&A・アライアンス
 - ・周辺事業を中心とした事業推進のスピードアップ
 - ・相互補完関係による差別化の実現（共同商品開発など）

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ

当社の親会社である大日本インキ化学工業株式会社（東京証券取引所市場第1部上場）は当社議決権の51.1%を所有しております。当社の事業は大日本インキ化学工業グループの中の中核事業ではありませんが、当社の成長性の高さから、グループ内における当社の重要性は増しております。

大日本インキ化学工業株式会社は総合化学メーカーであり、当社はスポーツクラブの経営を主たる事業としており、両社の事業内容は大きく異なります。対象とする顧客も全く異なり、営業取引も依存しておらず、事業の独立性は確保されていると考えております。

また、グループ企業であるディックキャピタル株式会社に資金の貸付を行っておりますが、余剰資金の短期運用であり、預け入れ、引き出しの決定は当社の裁量で行っており、独立性は保たれております。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業業績の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて個人消費へ波及しており、民間需要中心の緩やかな成長が持続しております。

当業界におきましても、従来型のフィットネスクラブに加え、小型ビルインタイプのクラブが積極的に出店されるなど、業況は引き続き成長基調で推移しました。

このような状況の中、当社は積極的な新規出店及び会費外収入の強化等により順調に業績を伸ばしてまいりました。

当期においては新規の直営クラブとして、4月に神戸ハーバーランドクラブ（神戸市中央区）、7月に亀戸クラブ（東京都江東区）、国立クラブ（東京都国立市）、11月に甚目寺クラブ（愛知県甚目寺町）、の計4クラブを出店し、事業の拡大を図っております。この結果、当期末のクラブ数は、直営：76クラブ、業務受託：4クラブ、フランチャイズ：1クラブの計81クラブとなりました。

また、既存のクラブについては、7月に赤羽クラブ（東京都北区）、9月に三軒茶屋クラブ（東京都世田谷区）、宮崎クラブ（宮崎県宮崎市）の3クラブを大型リニューアルし、競争力の強化を図っております。

その他、会費外の収入に関する取組みとして、パーソナルトレーナーの増員、ゲルマニウム温浴の導入など、強化してまいりました。また、インターネットによるヘルスケア商品の販売を開始いたしました。

新たな事業への取組みとしては、財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団認定の「介護予防運動指導員」養成講習を行うとともに、施設介護最大手の株式会社ベネッセスタイルケアと提携し、介護予防プログラムの共同研究や、介護従事者への研修等を実施しております。

以上の結果、当期の売上高は287億83百万円（前期比10.0%増）、経常利益は24億69百万円（前期比14.2%増）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用した結果、減損損失3億7百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は12億11百万円（前期比0.6%増）と増収増益を達成いたしました。

部門別会員数の状況（単位：名）

	平成17年3月末	平成18年3月末	前期比
フィットネス部門計	156,857	167,237	6.6%増
スイミングスクール	56,509	60,171	6.5%増
テニススクール	26,543	27,107	2.1%増
その他スクール	8,513	9,933	16.7%増
スクール部門計	91,565	97,211	6.2%増
会員数合計	248,422	264,448	6.5%増

部門別売上高の状況（単位：百万円）

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	前期比
フィットネス部門計	14,990	16,285	8.6%増
スイミングスクール	3,989	4,431	11.1%増
テニススクール	2,725	2,928	7.4%増
その他スクール	760	849	11.7%増
スクール部門計	7,475	8,209	9.8%増
プロショップ部門計	1,668	1,859	11.5%増
その他クラブ収入計	1,631	2,050	25.7%増
スポーツ施設売上高計	25,765	28,404	10.2%増
業務受託	377	318	15.6%減
その他売上高	22	60	174.4%増
総売上高計	26,164	28,783	10.0%増

（2）次期の見通し

わが国経済は、個人消費及び企業の設備投資が引き続き増加し、物価についてもデフレ脱却の展望が開け、全体としては緩やかな拡大基調を続けるものと思われます。当業界におきましても、引き続き堅調に推移するものと思われます。

このような状況の中、当社は、引き続き積極的な新規出店による事業の拡大を図るとともに、収益基盤の強化を図るために、パーソナルトレーニングなどの会費外収入の強化を図ってまいります。

新規出店につきましては、6月に名古屋小幡クラブ（名古屋市守山区）、山形クラブ（山形県山形市）、11月に静岡クラブ（静岡市駿河区）、他1クラブ、テニス単体のクラブとして9月に新富谷（宮城県富谷町）の5クラブを計画しております。また、他社からの営業継承としては、6月に株式会社玉島スポーツプラザの4クラブを継承する予定です。

さらに今期より、スタジオ単体型新業態「ドゥミ ルネサンス」の展開を開始します。5月に目黒店（東京都品川区）、6月に渋谷店（東京都渋谷区）の2店舗を出店、新たな顧客層の獲得とブランドの強化を図ってまいります。

介護予防事業については、引き続き介護予防運動指導員の養成講習を行うとともに、効果の高い転倒予防プログラムなどを投入して強化してまいります。

以上の結果、平成 19 年 3 月期においては、売上高は 330 億円（当期比 14.6%増）、経常利益 30 億円（当期比 21.5%増）、当期純利益 16 億 5 千万円（当期比 36.2%増）と二桁の増収増益を見込んでおります。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期 27 億 3 百万円（前期 24 億 13 百万円）

営業活動による資金の増加は、27 億 3 百万円（前期比 12.0%増）となりました。これは主として、税引前当期純利益 21 億 4 百万円、減価償却費 11 億 83 百万円、減損損失 3 億 7 百万円、法人税等の支払額 8 億 26 百万円などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期△20 億 9 百万円（前期△33 億 90 百万円）

投資活動に使用した資金は、20 億 9 百万円（前期比 40.7%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 19 億 69 百万円、敷金・保証金の差入による支出 11 億 40 百万円、有形固定資産の売却による収入 11 億 14 百万円（亀戸、甚目寺クラブの建設設備等のリース会社への譲渡等）などによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期△19 億 54 百万円（前期 11 億 62 百万円）

財務活動に使用した資金は、19 億 54 百万円となりました。これは主として、長期借入金返済による支出 11 億 55 百万円、配当金の支払額 4 億 99 百万円などによるものであります。

(2) 主要財務指標のトレンド

	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月
株主資本比率 (%)	39.6	45.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	181.1	282.0
債務償還年数 (年)	2.5	1.7
事業収益レバレッジ・レシオ (倍)	33.5	49.7

①各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益レバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

5. 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

今後、当社の事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。ただし、開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、当該年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社からの営業継承について

当社は、これまで積極的に他社の運営するスポーツクラブを営業継承することで急速に事業の拡大を図ってまいりました。今後も他社からの営業継承について積極的に展開する方針です。ただし、営業継承については、譲渡側企業の営業譲渡に関する意思決定が不可欠であり、営業継承の時期、クラブ数については、不確定です。営業継承の状況によっては、当社の計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規クラブの収支計画について

当社は、新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそってしております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店してくると限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) クラブ建物賃貸借契約について

①クラブ開設の投資方針

当社は、直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、投資回収が長期（15年から20年）に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、賃貸人の投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「②平成18年3月末の状況」に述べるような保証を行っておりますが、現在の方針は、原則として建物投資残価（投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額）を保証する方法に一本化して賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っております。しかし、物件によっては獲得競争の中で、残賃料保証を行わざるを得ない案件も生じております。また、近年は定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

したがって、当社の都合による解約の場合、賃貸人の保証要求の程度によっては、一定の補償を求められることがあります。

②平成18年3月末の状況

当社は、平成18年3月末において、直営クラブ76クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが74クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが14クラブ（保証額計：6,378百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ（保証額計：990百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが12クラブ（保証額計：2,913百万円）、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期（10年程度）の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが4クラブ（損失負担金の最大額：1,313百万円）あります。

したがって、当社が当社の都合により基本契約期間内（10年から20年）に途中解約した場合又は賃貸借期間満了時に契約更新を行わない場合には、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(7) 敷金・保証金について

当社は、平成18年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が5,340百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(8) 金利上昇について

当期末の借入金残高は、長期・短期を合計して、46億60百万円と前期末残高に比べ14億55百万円減少致しました。しかし、次期以降これまで以上に積極的な成長戦略をとりますので借入金残高が増加することも予想されます。

金融市場では平成18年3月に日本銀行が量的緩和政策の解除を行いました。今後、民間資金需要が高まり、市場金利が大幅に上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社は、平成17年4月1日より全面施行された個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当します。

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備の他、情報漏洩対策の実施状況の確認と、監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 震災発生の影響について

現在のわが国において、大震災が起きる可能性が高いと報道されておりますが、当社では、震災対策プロジェクトを発足し、震災発生時の対応等について準備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のスポーツクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 財務諸表等

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		259,236		299,350	
2	売掛金		413,281		468,970	
3	商品		361,365		387,271	
4	貯蔵品		56,404		68,683	
5	前渡金		—		349	
6	前払費用		550,328		621,096	
7	繰延税金資産		465,945		263,467	
8	短期貸付金		1,300,000		—	
9	その他		79,501		59,246	
	流動資産合計		3,486,063	19.9	2,168,436	13.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	8,939,450		9,822,319		
	減価償却累計額	4,683,849	4,255,600	5,158,873	4,663,445	
	(2) 構築物	817,070		929,880		
	減価償却累計額	496,061	321,009	587,389	342,491	
	(3) 機械装置	620,218		612,085		
	減価償却累計額	442,150	178,067	432,611	179,473	
	(4) 車両運搬具	52,898		47,319		
	減価償却累計額	45,431	7,466	42,099	5,219	
	(5) 工具器具備品	2,063,209		2,374,412		
	減価償却累計額	1,386,552	676,657	1,580,509	793,903	
	(6) 土地		409,576		539,608	
	(7) 建設仮勘定		1,262,216		4,452	
	有形固定資産合計		7,110,595	40.6	6,528,593	39.2
2 無形固定資産						
	(1) 営業権		4,366		1,746	
	(2) 借地権		203,210		203,210	
	(3) 商標権		19,902		17,537	
	(4) ソフトウェア		247,536		227,177	
	(5) ソフトウェア仮勘定		3,528		12,171	
	(6) その他		13,933		12,799	
	無形固定資産合計		492,477	2.8	474,642	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		65,102		67,025	
(2) 長期貸付金		722,797		718,700	
(3) 敷金・保証金		4,486,353		5,340,693	
(4) 店舗賃借仮勘定		602,608		741,246	
(5) 長期前払費用		255,943		236,561	
(6) 前払年金費用		—		38,759	
(7) 繰延税金資産		293,007		343,020	
(8) その他		28,020		24,920	
貸倒引当金		△12,960		△12,960	
投資その他の資産合計		6,440,873	36.7	7,497,967	45.0
固定資産合計		14,043,945	80.1	14,501,203	87.0
資産合計		17,530,008	100.0	16,669,639	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形	185,922		187,327	
2		買掛金	99,197		128,777	
3		短期借入金	2,800,000		2,500,000	
4		1年内返済予定の 長期借入金	1,155,000		520,000	
5		未払金	429,181		580,992	
6		未払費用	491,680		548,056	
7		未払法人税等	491,774		376,010	
8		未払消費税等	141,445		89,030	
9		前受金	1,033,848		905,661	
10		預り金	59,896		72,703	
11		賞与引当金	350,263		384,240	
12		設備支払手形	191,554		70,321	
13		設備未払金	21,593		18,639	
14		その他	—		16,800	
		流動負債合計	7,451,358	42.5	6,398,562	38.4
II 固定負債						
1		長期借入金	2,160,000		1,640,000	
2		退職給付引当金	432,110		398,627	
3		役員退職慰労引当金	133,186		105,863	
4		長期預り保証金	408,399		473,162	
5		その他	—		27,142	
		固定負債合計	3,133,696	17.9	2,644,796	15.9
		負債合計	10,585,055	60.4	9,043,358	54.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		2,210,380	12.6		2,210,380	13.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,146,804			2,146,804		
資本剰余金合計			2,146,804	12.2		2,146,804	12.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		69,375			69,375		
2 当期末処分利益		2,516,681			3,196,867		
利益剰余金合計			2,586,056	14.8		3,266,242	19.6
IV その他有価証券評価差額金			1,713	0.0		2,854	0.0
資本合計			6,944,953	39.6		7,626,281	45.7
負債・資本合計		17,530,008	100.0		16,669,639	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 フィットネス売上高		24,051,003			26,544,986		
2 商品売上高		1,668,418			1,859,939		
3 その他営業収入		445,467	26,164,889	100.0	379,044	28,783,969	100.0
II 売上原価							
1 フィットネス売上原価 及びその他営業収入原価		21,394,418			23,515,213		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		338,912			361,365		
(2) 合併による 商品受入高		2,998			—		
(3) 当期商品仕入高		1,167,564			1,337,666		
合計		1,509,475			1,699,031		
(4) 期末商品たな卸高		361,365			387,271		
商品売上原価		1,148,110	22,542,528	86.2	1,311,759	24,826,973	86.3
売上総利益			3,622,360	13.8		3,956,996	13.7
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		139,350			129,037		
2 従業員給与賞与		314,925			415,591		
3 賞与引当金繰入額		53,654			54,907		
4 法定福利費		67,904			84,898		
5 退職給付費用		15,042			21,842		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		19,878			19,372		
7 採用教育費		19,430			67,545		
8 旅費交通費		32,897			38,734		
9 減価償却費		250,673			109,691		
10 賃借料		127,159			133,580		
11 支払手数料		99,536			119,461		
12 事業税		74,000			78,170		
13 その他		134,861	1,349,316	5.2	160,778	1,433,612	4.9
営業利益			2,273,044	8.7		2,523,383	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		24,896		23,376	
2 受取配当金		75		75	
3 手数料収入		23,971		29,671	
4 その他		14,573	63,517	13,959	67,081
V 営業外費用					
1 支払利息		68,515		51,295	
2 業務提携費		51,613		67,125	
3 株式上場費用		27,584		—	
4 新株発行費		20,356		—	
5 その他		5,563	173,634	2,226	120,647
経常利益			2,162,927		2,469,818
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※1	4,492		—	
2 固定資産売却益	※2	1,618	6,111	2,064	2,064
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※3	9,525		—	
2 固定資産売却損	※5	—		20,102	
3 固定資産除却損	※4	57,273		39,566	
4 減損損失	※6	—		307,525	
5 その他		5,901	72,699	—	367,194
税引前当期純利益			2,096,338		2,104,687
法人税、住民税 及び事業税		817,225		741,818	
法人税等調整額		74,564	891,790	151,683	893,501
当期純利益			1,204,548		1,211,186
前期繰越利益			1,460,872		2,185,281
合併に伴う 子会社株式消去額			148,739		—
中間配当額			—		199,600
当期未処分利益			2,516,681		3,196,867

フィットネス売上原価及びその他営業収入原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 販売促進費		2,315,775	10.8	2,815,718	12.0
2 従業員給与賞与		6,532,617	30.5	7,056,527	30.0
3 賞与引当金繰入額		296,609	1.4	329,333	1.4
4 退職給付費用		95,398	0.5	137,583	0.6
5 法定福利費		526,052	2.5	587,609	2.5
6 福利厚生費		84,987	0.4	107,664	0.4
7 委託人件費		367,961	1.7	422,853	1.8
8 水道光熱費		2,091,067	9.8	2,315,185	9.8
9 消耗品費		116,228	0.5	128,898	0.5
10 旅費交通費		214,799	1.0	187,045	0.8
11 通信費		136,898	0.6	114,108	0.5
12 設備維持管理費		958,960	4.5	1,100,092	4.7
13 賃借料		5,931,694	27.7	6,287,680	26.7
14 減価償却費		963,014	4.5	1,074,135	4.6
15 企画原価		215,628	1.0	223,732	1.0
16 その他		546,724	2.6	627,044	2.7
合計		21,394,418	100.0	23,515,213	100.0

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,096,338	2,104,687
2 減価償却費		1,213,688	1,183,827
3 退職給付引当金の減少額		△102,494	△33,482
4 前払年金費用の増加額		—	△38,759
5 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		1,082	△27,322
6 賞与引当金の増加額		32,010	33,977
7 固定資産売却益		△1,618	△2,064
8 固定資産売却損		—	20,102
9 固定資産除却損		57,273	39,566
10 減損損失		—	307,525
11 新株発行費		20,356	—
12 受取利息及び受取配当金		△24,971	△23,451
13 支払利息		68,515	51,295
14 売上債権の増加額		△78,122	△55,688
15 たな卸資産の増加額		△15,566	△38,185
16 前払費用の増加額		△27,039	△74,871
17 仕入債務の増加額		16,769	30,985
18 未払金の増加額(△減少額)		△16,839	151,810
19 未払費用の増加額		19,121	57,271
20 前受金の減少額		△149,192	△128,187
21 未払消費税等の増加額(△減少額)		16,367	△44,858
22 役員賞与の支払額		△21,217	△32,000
23 その他		330,716	86,724
小計		3,435,178	3,568,902
24 利息及び配当金の受取額		6,940	9,320
25 利息の支払額		△68,532	△48,088
26 法人税等の支払額		△960,161	△826,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,413,424	2,703,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 子会社株式取得による支出		△246,240	—
2 投資有価証券取得による支出		△10,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△2,370,012	△1,969,765
4 無形固定資産の取得による支出		△73,448	△80,156
5 有形固定資産売却による収入		27,150	1,114,873
6 敷金・保証金の差入による支出		△987,445	△1,140,216
7 敷金・保証金の回収による収入		77,909	47,238
8 その他		191,259	18,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,390,827	△2,009,726

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額(△純減少額)		700,000	△300,000
2 長期借入金返済による支出		△1,522,000	△1,155,000
3 配当金の支払額		△226,500	△499,000
4 株式の発行による収入		2,210,827	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,162,327	△1,954,000
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		184,924	△1,259,886
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,361,842	1,559,236
Ⅵ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		12,470	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,559,236	299,350

④ 【利益処分計算書及び利益処分案】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日予定)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,516,681		3,196,867
II 利益処分額					
1 配当金		299,400		199,600	
2 取締役賞与金		32,000	331,400	29,000	228,600
III 次期繰越利益			2,185,281		2,968,267

(注) 平成17年12月14日に199,600千円(1株につき普通配当金10円)の中間配当を実施致しました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元原価法 (2) 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>(1) 商品 原則として売価還元原価法 (2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物…………… 3～57年 構築物………… 2～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の費用としております。</p>	—————
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ52,623千円増加し、税引前当期純利益が254,902千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 新株発行費は営業外費用の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用のその他に12,713千円が含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 52,400,000株 発行済株式総数 普通株式 19,960,000株</p> <p>当期に公募増資による新株発行を行っております。 新株発行日 平成16年12月15日 発行株式数 1,600,000株 発行価額 1,212円60銭 資本組入額 971,200千円</p> <p>オーバーアロットメントによる第三者割当増資 新株発行日 平成17年1月11日 発行株式数 240,000株 発行価額 1,212円60銭 資本組入額 145,680千円</p> <p>また、平成16年5月20日付をもって1株につき1.2株の割合で株式分割(無償交付)を行い、3,020,000株を発行しております。</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,713千円であります。</p>	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 52,400,000株 発行済株式総数 普通株式 19,960,000株</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,854千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 前期損益修正益は、過年度の減価償却費の修正額であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、主として車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 前期損益修正損は、請求漏れによる過年度の厚生年金基金掛金7,439千円及び電力料2,085千円の支払いによるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,890 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,776 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,423 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,810 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,580 千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">32,741 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,050 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,273 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	6,890 千円	構築物	2,776 千円	機械装置	4,423 千円	工具器具備品	3,810 千円	ソフトウェア	3,580 千円	電話加入権	32,741 千円	その他	3,050 千円	合計	57,273 千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 固定資産売却益は、主として器具備品の売却によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">24,362 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,849 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,737 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,617 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,566 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	24,362 千円	構築物	1,849 千円	機械装置	4,737 千円	工具器具備品	8,617 千円	合計	39,566 千円
建物附属設備	6,890 千円																										
構築物	2,776 千円																										
機械装置	4,423 千円																										
工具器具備品	3,810 千円																										
ソフトウェア	3,580 千円																										
電話加入権	32,741 千円																										
その他	3,050 千円																										
合計	57,273 千円																										
建物附属設備	24,362 千円																										
構築物	1,849 千円																										
機械装置	4,737 千円																										
工具器具備品	8,617 千円																										
合計	39,566 千円																										

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
————— —————	<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,080 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,102 千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物 他</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ 設備</td> <td>建物、 機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ 設備</td> <td>建物、 機械装置他</td> <td>大阪府</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ 設備</td> <td>建物、 機械装置他</td> <td>兵庫県</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブにおける営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,812千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,342千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,306千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,378千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">43,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,525千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。 また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物	20,080 千円	機械装置	21 千円	合計	20,102 千円	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地、建物 他	福島県	1	スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	千葉県	1	スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	大阪府	1	スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	兵庫県	2	建物	190,812千円	構築物	9,342千円	機械装置	11,306千円	工具器具備品	20,793千円	土地	31,378千円	リース資産	43,892千円	計	307,525千円
建物	20,080 千円																																								
機械装置	21 千円																																								
合計	20,102 千円																																								
用途	種類	場所	クラブ等の数																																						
賃貸用不動産	土地、建物 他	福島県	1																																						
スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	千葉県	1																																						
スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	大阪府	1																																						
スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	兵庫県	2																																						
建物	190,812千円																																								
構築物	9,342千円																																								
機械装置	11,306千円																																								
工具器具備品	20,793千円																																								
土地	31,378千円																																								
リース資産	43,892千円																																								
計	307,525千円																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">259,236千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,559,236千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	259,236千円	短期貸付金	1,300,000千円	現金及び現金同等物	1,559,236千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">299,350千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">299,350千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	299,350千円	現金及び現金同等物	299,350千円
現金及び預金	259,236千円										
短期貸付金	1,300,000千円										
現金及び現金同等物	1,559,236千円										
現金及び預金	299,350千円										
現金及び現金同等物	299,350千円										
<p>2 合併により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>当事業年度にトーアスポーツ㈱を吸収合併したことにより増加した資産及び負債の主な内容は次の通りであります。また、合併により増加した純資産額は97,500千円(子会社株式消却前)であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,706千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,234千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,204千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,204千円</td> </tr> </table>	流動資産	50,527千円	固定資産	94,706千円	資産合計	145,234千円	流動負債	60,204千円	負債合計	60,204千円	—————
流動資産	50,527千円										
固定資産	94,706千円										
資産合計	145,234千円										
流動負債	60,204千円										
負債合計	60,204千円										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	221,445	78,952	142,492	車両運搬具	287,720	104,299	7,847	175,572
工具器具備品	853,866	477,864	376,002	工具器具備品	815,781	455,379	5,440	354,962
ソフトウェア	7,654	3,827	3,827	ソフトウェア	7,654	5,357	—	2,296
合計	1,082,966	560,644	522,322	合計	1,111,156	565,036	13,288	532,830
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内	192,538千円			未経過リース料期末残高相当額				
1年超	337,267千円			1年内	182,742千円			
合計	529,805千円			1年超	370,665千円			
				合計	553,407千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定期末残高 8,245千円				
支払リース料	231,340千円			③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額	212,450千円			支払リース料	247,331千円			
支払利息相当額	18,360千円			リース資産減損勘定の取崩額	5,043千円			
				減価償却費相当額	225,461千円			
				支払利息相当額	16,850千円			
				減損損失	13,288千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内	982,115千円			1年内	1,175,016千円			
1年超	6,572,844千円			1年超	9,192,729千円			
合計	7,554,959千円			合計	10,367,745千円			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,211	5,101	2,889	2,211	7,023	4,812
小計	2,211	5,101	2,889	2,211	7,023	4,812
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	2,211	5,101	2,889	2,211	7,023	4,812

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,001	60,001

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務課により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務課管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△997,061千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">512,246千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△484,815千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,516千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△432,110千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△997,061千円	2) 年金資産	512,246千円	3) 未積立退職給付債務	△484,815千円	4) 未認識過去勤務債務	1,188千円	5) 未認識数理計算上の差異	51,516千円	6) 退職給付引当金	△432,110千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,064,837千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">786,518千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△278,318千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△82,593千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△359,868千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">38,759千円</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△398,627千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,064,837千円	2) 年金資産	786,518千円	3) 未積立退職給付債務	△278,318千円	4) 未認識過去勤務債務	1,044千円	5) 未認識数理計算上の差異	△82,593千円	差引	△359,868千円	6) 前払年金費用	38,759千円	7) 退職給付引当金	△398,627千円
1) 退職給付債務	△997,061千円																												
2) 年金資産	512,246千円																												
3) 未積立退職給付債務	△484,815千円																												
4) 未認識過去勤務債務	1,188千円																												
5) 未認識数理計算上の差異	51,516千円																												
6) 退職給付引当金	△432,110千円																												
1) 退職給付債務	△1,064,837千円																												
2) 年金資産	786,518千円																												
3) 未積立退職給付債務	△278,318千円																												
4) 未認識過去勤務債務	1,044千円																												
5) 未認識数理計算上の差異	△82,593千円																												
差引	△359,868千円																												
6) 前払年金費用	38,759千円																												
7) 退職給付引当金	△398,627千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,894千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,040千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,189千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,551千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,440千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	107,894千円	2) 利息費用	13,040千円	3) 期待運用収益	△14,189千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,551千円	6) 退職給付費用	110,440千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">158,863千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,902千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,489千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,005千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,426千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	158,863千円	2) 利息費用	12,902千円	3) 期待運用収益	△20,489千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	8,005千円	6) 退職給付費用	159,426千円				
1) 勤務費用	107,894千円																												
2) 利息費用	13,040千円																												
3) 期待運用収益	△14,189千円																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,551千円																												
6) 退職給付費用	110,440千円																												
1) 勤務費用	158,863千円																												
2) 利息費用	12,902千円																												
3) 期待運用収益	△20,489千円																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	8,005千円																												
6) 退職給付費用	159,426千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.1%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																													
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.1%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(流動の部)		(流動の部)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金繰入限度超過額	142,557千円	賞与引当金繰入限度超過額
	前受年会費否認	217,982千円	前受年会費否認
	未払事業税	49,982千円	未払事業税
	未払事業所税	45,650千円	未払事業所税
	その他	15,436千円	その他
	繰延税金資産合計	<u>471,608千円</u>	繰延税金資産合計
			<u>283,223千円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他	5,663千円	その他
	繰延税金負債合計	<u>5,663千円</u>	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	<u>465,945千円</u>	繰延税金資産の純額
			<u>263,467千円</u>
	(固定の部)		(固定の部)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却費限度超過額	52,568千円	減価償却費限度超過額
	退職給付引当金	166,684千円	退職給付引当金
	役員退職慰労引当金	54,206千円	役員退職慰労引当金
	貸倒引当金繰入限度超過額	7,473千円	貸倒引当金繰入限度超過額
	その他	13,249千円	その他
	繰延税金資産合計	<u>294,183千円</u>	繰延税金資産合計
			<u>344,978千円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	1,176千円	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計	<u>1,176千円</u>	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	<u>293,007千円</u>	繰延税金資産の純額
			<u>343,020千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割	1.9%	住民税均等割
	特別税額控除	△0.3%	特別税額控除
	その他	0.0%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			<u>42.5%</u>

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 54.17	兼任2名	法人会員	法人会員年会費等	4,821	長期預り保証金	3,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	—	商品の仕入	商品の仕入	19,697	買掛金	438
										支払手形	6,449
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び運用	—	—	資金の貸付	プーリング資金の貸付	1,300,000	短期貸付金	1,300,000
								利息の受取	6,669	未収収益	843

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 51.10	兼任1名	法人会員	法人会員年会費等	4,128	長期預り保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	—	商品の仕入	商品の仕入	13,561	買掛金	905
										支払手形	4,147
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び運用	—	—	資金の貸付	プーリング資金の貸付	1,325,478	短期貸付金	—
								利息の受取	8,615	未収収益	375

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
 3. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
 4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。
 5. ディックキャピタル(株)へのプーリング資金の貸付に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1株当たり純資産額	346円34銭	380円63銭																
1株当たり当期純利益	62円90銭	59円23銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 214円34銭</p> <p>1株当たり当期純利益 60円36銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,204,548</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,172,548</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>18,641</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による取締役賞与金であります。</p>	当期純利益(千円)	1,204,548	普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,172,548	普通株式の期中平均株式数(千株)	18,641	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,211,186</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,182,186</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,960</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による取締役賞与金であります。</p>	当期純利益(千円)	1,211,186	普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,186	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960
当期純利益(千円)	1,204,548																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,172,548																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,641																	
当期純利益(千円)	1,211,186																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,186																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960																	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																														
<p>—————</p>	<p>(株式会社玉島スポーツプラザの株式取得について) 当社は、住友商事株式会社の子会社である株式会社玉島スポーツプラザの全発行済株式を取得するための株式譲渡契約書を、現所有2社と平成18年5月10日に締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社は営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。今回、その戦略の一環として、株式会社玉島スポーツプラザの全株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社玉島スポーツプラザの概要 (平成18年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社玉島スポーツプラザ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>スポーツクラブ4店舗の運営 玉島店 (岡山県倉敷市) 春日店 (広島県福山市) 多治米店 (広島県福山市) 東広島店 (広島県広島市)</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和62年12月12日</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>岡山県倉敷市玉島745番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 岡田 常之</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>住友商事株式会社 2,775株 株式会社山陽レイスポーツ 225株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>78名 (平成18年4月1日現在)</td> </tr> </table> <p>(3) 株式取得の日程 平成18年5月10日 取締役会決議、 株式譲渡契約書締結 平成18年6月1日 株式の受渡 (予定)</p>	商号	株式会社玉島スポーツプラザ	事業内容	スポーツクラブ4店舗の運営 玉島店 (岡山県倉敷市) 春日店 (広島県福山市) 多治米店 (広島県福山市) 東広島店 (広島県広島市)	設立年月	昭和62年12月12日	本社所在地	岡山県倉敷市玉島745番地	代表者	代表取締役社長 岡田 常之	資本金	150百万円	発行済株式総数	3,000株	株主構成	住友商事株式会社 2,775株 株式会社山陽レイスポーツ 225株	決算期	3月31日	株主資本	271百万円	総資産	1,844百万円	売上高	1,011百万円	経常利益	73百万円	当期純利益	44百万円	従業員	78名 (平成18年4月1日現在)
商号	株式会社玉島スポーツプラザ																														
事業内容	スポーツクラブ4店舗の運営 玉島店 (岡山県倉敷市) 春日店 (広島県福山市) 多治米店 (広島県福山市) 東広島店 (広島県広島市)																														
設立年月	昭和62年12月12日																														
本社所在地	岡山県倉敷市玉島745番地																														
代表者	代表取締役社長 岡田 常之																														
資本金	150百万円																														
発行済株式総数	3,000株																														
株主構成	住友商事株式会社 2,775株 株式会社山陽レイスポーツ 225株																														
決算期	3月31日																														
株主資本	271百万円																														
総資産	1,844百万円																														
売上高	1,011百万円																														
経常利益	73百万円																														
当期純利益	44百万円																														
従業員	78名 (平成18年4月1日現在)																														

7. 役員の異動

役員の異動については平成 18 年 3 月 29 日に開示済みです。